

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付 印
確 認

整理番号

事務所 区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

年 月 日

太田市長 殿

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話)

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日
の修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日
の更正、決定、再更正による。

(ふりがな)

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

法人名

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

(ふりがな)

(ふりがな)

代表者
氏 名

経理責任者
氏 名

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要

課 税 標 準

法 人 税 割 額

税率 (円)

税 額

(使 途 秘 匿 金 税 額 等)
法人税法の規定によって計算した法人税額

①

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

②

還付法人税額等の控除額

③

退職年金等積立金に係る法人税額

④

課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

⑤

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準
となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ②④)

⑥

市町村民税の特定寄附金税額控除額

⑦

税額控除超過額相当額の加算額

⑧

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

⑨

外国の法人税等の額の控除額

⑩

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑪

差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪

⑫

既に納付の確定した当期分の法人税割額

⑬

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑭

この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭

⑮

均 等 割 額
算定期間中において事務所等を有していた月数

⑯

既に納付の確定した当期分の均等割額

⑰

この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰

⑱

この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑱

⑲

⑲のうち見込納付額

⑳

差 引 ⑲-㉑

㉑

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分 割 基 準

当該市町村分の均等
割の税率適用区分に
用いる従業員数

名 称

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該法人の全従業員数

左のうち当該市町
村分の従業員数

人

人

合 計

㉓ 人 ㉔

㉕

指 場 定 合 都 市 に ⑰ の 申 告 計 算

区 名

区コード

月数

従業員数

均等割額

決算確定の日

令和 年 月 日

法人税の申告
書の種類

青色・その他

解 散 の 日

令和 年 月 日

残余財産の最後の分配
又は引渡しの日

令和 年 月 日

翌期の中間申
告の要否

要・否

法人税の期末現在の資本金等の額

円

この 申 告 が
中 間 申 告 の
場 合 の 計 算 期 間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

法人税の申告
期限の延長の
処分の有無

有・無

還付を受けよう
とする金融機関
及び支払方法

銀行 支店
口座番号 (普通・当座)

還 付 請 求 税 額

十億 百万 千 円

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士
署 名

(電話)

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付 印
確 認

整理番号

事務所 区分

管理番号

申告区分

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

年 月 日

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

（電話

）

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日
の修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日
の更正、決定、再更正による。

（ふりがな）

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆

十億

百万

千

円

（ふりがな）

（ふりがな）

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

代 表 者
氏 名

経 理 責 任 者
氏 名

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要

課 税 標 準

法 人 税 割 額

税率 (100)

税 額

（使 途 秘 匿 金 税 額 等）
法人税法の規定によって計算した法人税額

①

十億

百万

千

円

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

②

還付法人税額等の控除額

③

退職年金等積立金に係る法人税額

④

課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

⑤

000

十億

百万

千

円

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準
となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ④)

⑥

000

市町村民税の特定寄附金税額控除額

⑦

税額控除超過額相当額の加算額

⑧

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

⑨

外国の法人税等の額の控除額

⑩

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑪

差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪

⑫

00

既に納付の確定した当期分の法人税割額

⑬

00

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑭

この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭

⑮

00

均 等 割 額

算定期間中において事務所等を有していた月数

⑯

月

円 × ⑮ / 12

⑰

00

既に納付の確定した当期分の均等割額

⑱

00

この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑱

⑲

00

この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲

⑳

00

⑳のうち見込納付額

㉑

差 引 ⑳-㉑

㉒

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分 割 基 準

当該市町村分の均等
割の税率適用区分に
用いる従業員数

名 称

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該法人の全従業員数

左のうち当該市町
村分の従業員数

人

人

合 計

⑲

人

⑳

㉑

指 場 定 合 都 市 に ⑰ 申 告 計 算

区 名

区コード

月数

従業員数

均等割額

決算確定の日

令和 年 月 日

法人税の申告
書の種類

青色・その他

解 散 の 日

令和 年 月 日

残余財産の最後の分配
又は引渡しの日

令和 年 月 日

翌期の中間申
告の要否

要・否

法人税の期末現在の資本金等の額

円

この 申 告 が
中 間 申 告 の
場 合 の 計 算 期 間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

法人税の申告
期限の延長の
処分の有無

有・無

還付を受けよう
とする金融機関
及び支払方法

銀行 支店
口座番号（普通・当座）

還 付 請 求 税 額

十億

百万

千

円

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関 与 税 理 士
署 名

（電話

）